

ニッセイ・S米国グロース株式メガ10インデックスファンド ＜購入・換金手数料なし＞ 愛称：メガ10

追加型投信／海外／株式／インデックス型

米国の時代を代表する超大型グロース企業10社への投資魅力

米国の超大型グロース企業10社に均等投資

年4回の銘柄入れ替えと構成比率の調整で市場の変化に適応

当ファンドは「Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざします。当指数は、米国の超大型グロース(成長)株から選定された10銘柄で構成されます。

当指数の特長は、**時代を代表する時価総額トップ10の銘柄に均等配分で集中投資し、年4回の銘柄見直しと構成比率の調整(リバランス)**を行う点です。市場環境の変化等で時価総額の順位が変動した銘柄を四半期ごとに入れ替え、上位10銘柄への均等投資を維持します。

当ファンドのポイント



超大型グロース企業に 集中投資

米国株式市場をリードする超大型グロース企業10社への集中投資



年4回の銘柄見直し・ 入替

時価総額の変化等を踏まえ、四半期ごとに組入銘柄を見直し・入替



均等配分へのリバランス

等金額で投資することにより、特定銘柄への過度な集中リスクを軽減



市場の変化への適応力

時価総額上位10銘柄に投資し続けることで、市場の変化に適応

年4回銘柄の見直し・入替で
常にトップ10の銘柄に投資



運用管理費用(信託報酬)

年率 **0.385%** (税抜0.35%)

購入時・換金時の手数料：ありません

米国の時代を代表する超大型グロース企業に集中投資したい投資家のみなさまにご検討いただきたいファンドです。

上記はイメージです。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドが連動をめざすインデックスのご紹介

足もとの米国市場では、一部の超大型グロース企業が市場全体のパフォーマンスをけん引しています。S&P500指数などの代表的な指数は多くの銘柄で構成されるため、こうした超大型グロース企業への投資効果が相対的に希薄化する側面があります。

この状況を背景に、米国市場のけん引役となる銘柄により効果的に投資できるよう、時価総額上位の超大型グロース企業に焦点を絞った「Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(以下、当指数)」に連動することをめざすインデックスファンドを開発いたしました。

Solactive US Growth Mega 10 Select インデックスとは

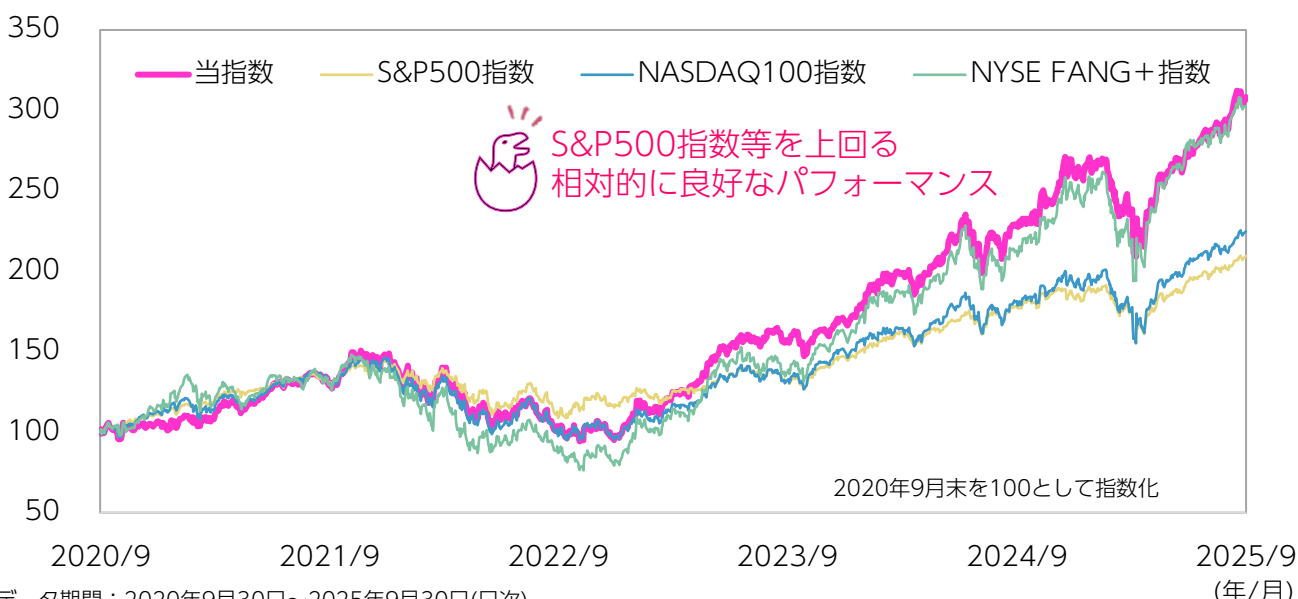
主に米国市場に上場するグロース(成長)株のうち、原則として時価総額上位10銘柄*を選定し、等金額で投資する、Solactive社提供の株価指数です。年4回(3・6・9・12月)、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行ないます。*スピンオフ(分離・独立)等の理由から、構成銘柄が10銘柄にならない場合があります。

主な米国株式指数との比較

	当指数	S&P500指数	NASDAQ100指数	NYSE FANG+ 指数
算出会社	Solactive社	S&P Dow Jones Indices	Nasdaq,Inc.	米インターコンチネンタル取引所 (ICE)
算出開始日	2025/10/15	1957/3/4	1985/1/31	2017/9/26
特徴	米国市場に上場するグロース(成長)株のうち、時価総額上位10銘柄で構成(等金額投資)	米国市場に上場する銘柄から、時価総額等をもとにS&P Dow Jones Indices社が選定した500銘柄で構成(時価総額加重型)	NASDAQ市場に上場している銘柄のなかから金融銘柄を除いた時価総額上位100銘柄で構成(時価総額加重型)	FAANMG*の6銘柄と時価総額等から選定された4銘柄で構成(等金額投資) ※ マイクロソフト、アマゾン、フェイスブック、アップル、グーグル、Netflix
リバランス	年4回(3・6・9・12月)	年4回(3・6・9・12月)	年4回(3・6・9・12月)	年4回(3・6・9・12月)

出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

パフォーマンスの推移



データ期間：2020年9月30日～2025年9月30日(日次)

出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

各指数：配当込み、米ドルベース

上記は当ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆するものではありません。

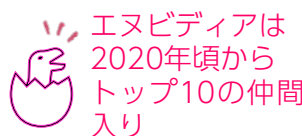
時代を代表する企業は常に同じではない

米国を代表するS&P500指数の時価総額上位の企業は、時代とともに大きく入れ替わってきました。下表はS&P500指数の時価総額上位10銘柄の変遷を示しています。

当ファンドが連動をめざす当指数では、「マグニフィセント・セブン」と呼ばれる大手ハイテク株や米国の主要なIT企業群である「FAANG」といった、**現時点で米国市場をけん引する銘柄であっても、時価総額の相対的な低下により上位から外れた場合は入替の対象となります。**

近年、株価の急騰で注目されるエヌビディアは、2001年にS&P500指数に採用され、2020年頃から時価総額上位10銘柄の仲間入りをするようになりました。定期的に銘柄の見直し・入替を行う当ファンドの運用では、このような急成長する銘柄の組み入れが期待できます。

S&P500指数 時価総額上位10銘柄の変遷

順位	1995年12月末	順位	2005年12月末	順位	2015年12月末	順位	2025年9月末
1	ゼネラル・エレクトリック	1	ゼネラル・エレクトリック	1	アップル	1	エヌビディア
2	A T & T	2	エクソンモービル	2	マイクロソフト	2	マイクロソフト
3	エクソンモービル	3	シティグループ	3	エクソンモービル	3	アップル
4	コカ・コーラ	4	マイクロソフト	4	ゼネラル・エレクトリック	4	アマゾン・ドット・コム
5	メルク	5	プロクター・アンド・ギャンブル	5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	5	メタ・プラットフォームズ
6	アルトリア・グループ	6	バンク・オブ・アメリカ	6	アマゾン・ドット・コム	6	ブロードコム
7	Royal Dutch Petroleum Co	7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	7	ウェルズ・ファーゴ	7	アルファベット (A)
8	プロクター・アンド・ギャンブル	8	アメリカン・インターナショナル・グループ (A I G)	8	バークシャー・ハサウェイ	8	テスラ
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	9	ファイザー	9	J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー	9	アルファベット (C)
10	I B M	10	アルトリア・グループ	10	メタ・プラットフォームズ	10	バークシャー・ハサウェイ
⋮							
—	エヌビディア	361	エヌビディア	251	エヌビディア		

2025年9月末の上位10銘柄と同一の銘柄を同じ色で表示

出所) FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

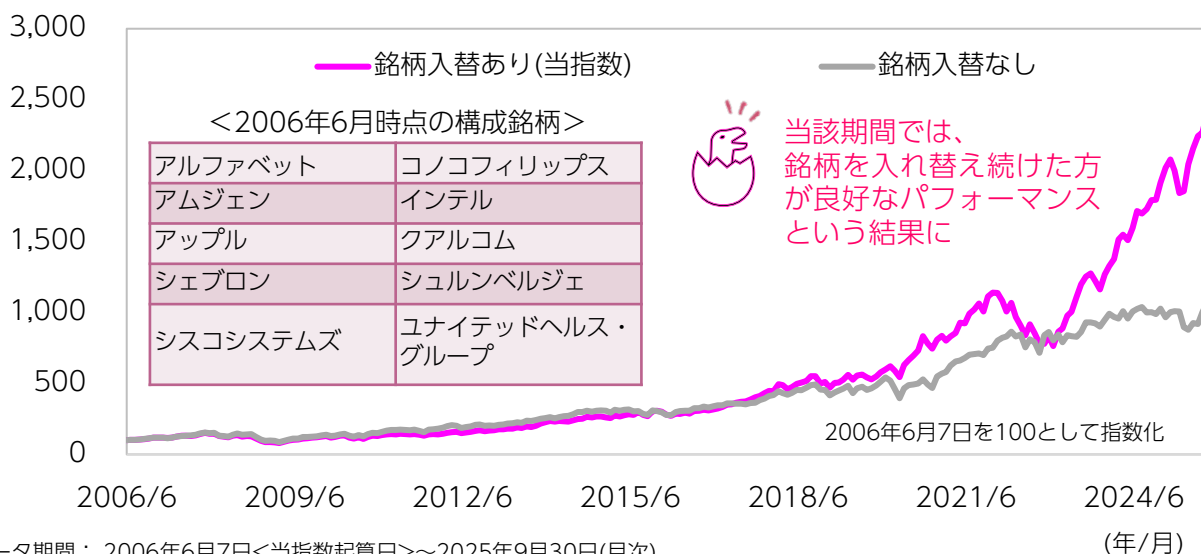
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

銘柄を入れ替えることの有効性

当指数は年4回、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行います。これは、時価総額の変化を捉え、構成銘柄の配分をルールに基づいて更新する仕組みです。銘柄入替の有無によるパフォーマンスを比較すると、「銘柄入替あり(当指数)」が、「銘柄入替なし」を上回るパフォーマンスを示しました。時価総額の変動に応じて新たに台頭した超大型グロース銘柄に入れ替わってきたことが、好成績の一因とみられます。

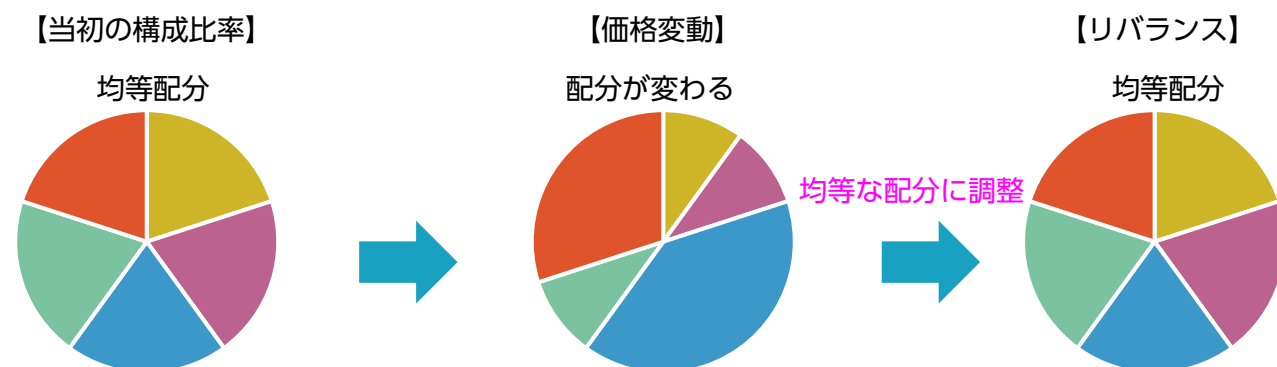
市場では構造変化や技術革新により勝者が入れ替わるため、銘柄を固定して持ち続けると、相対的に成長力が低下した銘柄を抱え続けるリスクがあります。一方、当指数は定期的な銘柄の見直し・入替をすることから構成銘柄の新陳代謝が図られており、長期にわたりパフォーマンスの向上が期待できます。

銘柄入替の有無によるパフォーマンスの差異(シミュレーション)



<ご参考>リバランスの仕組み

リバランスとは時間の経過とともに変動したポートフォリオの構成比率を当初の配分に戻すことです。当初の配分に戻すため、比率が上昇した資産を一部売却し、低下した資産を一部購入することで「相対的に安い資産を買い、高い資産を売る」という投資行動につながるものが期待され、長期的なパフォーマンスが向上する可能性があります。



上記はイメージです。

当指数 構成銘柄のご紹介



アルファベット

業種：コミュニケーション・サービス

世界最大の検索エンジン Googleを傘下に持つ、デジタル広告業界の最大手。



メタ・プラットフォームズ

業種：コミュニケーション・サービス

人工知能と没入型テクノロジーの開発を通じて人々のつながりを構築する企業。



アマゾン・ドット・コム

業種：一般消費財・サービス

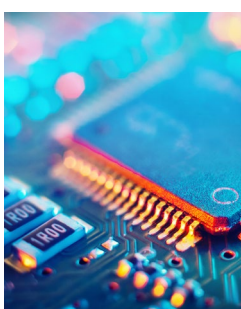
小売事業やクラウドサービスの世界的なリーディングカンパニー。



マイクロソフト

業種：情報技術

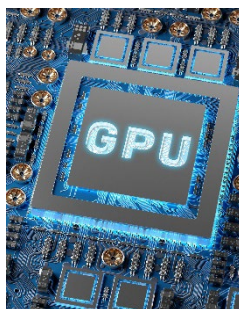
人工知能やクラウド等の技術革新を通じて生産性向上に貢献するソフトウェア世界最大手。



ブロードコム

業種：情報技術

半導体およびインフラソフトウェア等の設計・開発・供給を行う。



エヌビディア

業種：情報技術

機械学習、データセンター、ゲームおよび高性能ハードウェアに用いられるGPU(画像処理演算装置)を製造。



イーライリリー

業種：ヘルスケア

医薬品の分野で開発・製造・販売を行う医薬品会社。



テスラ

業種：一般消費財・サービス

電気自動車や発電、蓄電製品の設計、製造、販売等を行う。



マスターカード

業種：金融

クレジットカード、デビットカード、決済システムなどを提供。



ビザ

業種：金融

世界最大規模の決済システムを提供する企業。

2025年9月末時点

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。画像はイメージです。

ファンドの特色

- ① 米国の株式等に投資することによりSolactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

Solactive US Growth Mega 10 Select インデックスとは

主に米国市場に上場するグロース(成長)株のうち、原則として時価総額上位10銘柄*を選定し、等金額で投資する、Solactive社提供の株価指数です。年4回(3・6・9・12月)、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行ないます。
※スピンオフ(分離・独立)等の理由から、構成銘柄が10銘柄にならない場合があります。

<Solactive社とは>

2007年に設立された、グローバルに事業を展開するドイツの指数プロバイダーです。同社が提供する指数は、世界のさまざまなETFやインデックス商品等で幅広く採用されています。

- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することを目標に運用しますので、Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.385%(税抜0.35%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html>)をご確認ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	